

# 教員養成型 PBL 教育の課題と展望 III

— 学生の省察と CS 分析の比較を通して —

根津知佳子・森脇健夫・松本金矢  
(三重大学・教育学部)

## 1. はじめに

教育学部では、平成 18 年度より教員養成のためのコア科目群の基底として学部 1 年次に「教育実地研究基礎」を位置づけ、PBL (Problem-based-Learning) の形態で実践している。私達はその施行に先立ち、平成 17 年度より一小一中の K 地区において、放課後の学習支援を開始した。学生が教える側の視点に立つのではなく、学習者がどのようなところで困難を感じ、つまづいているのかに「寄り添う」立場でかかわるという“LA (Learning Attendant: 造語)”という形態を創出した。

教育学部には、参与観察、TA (Teaching Assistant)、実技指導など、多様な形態の「教育実地研究基礎」が存在する。では、教員養成の基盤となる体験として、LA という形態はどのような意味があるのでしょうか。本フォーラムにおいて Moodle (Modular Object Oriented Dynamic Learning Environment) を通した省察 (I) や、学生による PA の開発 (II) に焦点をあて、学生同士が自主的に学びの文化を築いていくプロセスについて報告してきた。現在は選択科目であるが、来年度からは必修化となることもあり、この活動自体を振り返る時期にきている。そこで本発表では、19 年度前期の「教育実地研究基礎」の受講生に対する「授業改善のためのアンケート」の自由記述と CS 分析 (Customer Satisfaction) を概観し、「教育実地研究基礎」の意義を再確認し、PBL 教育の課題について報告する。

## 2. 平成 19 年度前期「教育実地研究基礎」

表 1 授業改善のためのアンケート結果の一部より (教育実地研究基礎: サンプル数 20)

項目	質問	平均
共通項目 10	総合的に判断して、この授業に満足できた。	4.70
教員付加項目	後輩にも薦めたいですか。	4.55
教員付加項目	現場で感じたことを振り返る努力をしましたか。	4.65
教員付加項目	教師になりたい気持ちが強くなりましたか。	4.45
学部付加項目	教育学部が目標とする「“感じる力”“考える力”“生きる力”を基礎に、専門性、広い視野、教育実践力をもつ教員や教育関連分野で活躍できる人材を養成する」に対応した授業だった。	4.57

表 1 の結果を見ると (5 点満点)、学部の目標や担当大学教員のねらい (付加項目) も含めて、満足度は概ね高いことがわかる。では、LA の“経験”について、どのように言語化しているのでしょうか、例を表 2 に挙げる。数学、漢字、英語の学習支援においては、現場の先生の指導の文脈の中で自然に“感じる”ことを重視してきた。場所、時間という“枠”に守られているからこそ、有意義な経験となっているといえる。この活動の特徴は、教育学部の学生がコースや学年を超えて学びあうことにある。活動を支えているのは、大学院生や学部 4 年生のチューターである。LA は、やがてこの活動を支える立場になっていく。

表 2 授業改善のためのアンケート自由記述（抜粋）

キーワード	自由記述例	記述数
現場	現場に行くことによって講義では学べないことを学ぶことができた。良い面だけではなく、教師の大変さが身にしみたこともある。	他 7
教師	実体験ができるため、将来の夢や教師という職業についてよく考えることができる。実際に行うということによって自分を成長させてくれる面もあり、教師に対する思いに良い刺激になる。	他 3
関係	LA と子どもたちとの関係も大切だが、人と人との関係というのが同時に大切だと思った。教師を目指す上でこの活動で得たものは大きく、自分の財産となった。	他 2
子ども	子どもたちが一人ひとり違って、その個性に目を向けてそれぞれに関心を持つことが大切だと実感できた。	他 1 2

後期開講の「授業観察・分析法」において初めて現場を記録する学生は、教室のルールへの言及が多い。しかし LA を経験した学生は、いわゆる「二重の応答性」（教師が児童に働きかけ、その働きかけへの応答によって次の働きかけを変えたり、微妙にずらしたりすること）へも目が行っている。それは LA の活動の中で、学習者のつまづきや理解の困難さにつきあうことによって、教えと学びの関係が単純に一対一対応ではないことを経験しているからではないかと考えられる。学生たちは、保証された“枠”の中で、自律的な学びを拡大・深化している。だからこそ、現場と大学とを往還するシステムをさらに安定させることが不可欠である。

### 3. CS 分析

では、今後どのように改善したらよいのだろうか。CS 分析（南,2006.2007）による重回帰方式の結果、「重点維持分野」の象限に属した項目は、「Q2：この授業が目標としていたことが達成された」「Q5：授業内容がわかりやすく理解できた」「Q6：学生からの質問や提出した課題に対して適切に対応していた」であった。「重点改善分野」の象限には、「Q8：自学自習のための教材・資材等の提供が適切だった」が含まれていた。これらから、「教育実地研究基礎」の必修化に向けて早急に整えなければならない課題は次の 3 点と示唆される。

- (1) 教科や経験が異なっても共通に培われる力量を明確にし、教育実習、教育実地研究へと系統性を持たせる必要がある。
- (2) 実践体験型 PBL 教育においても、検討会などで、柔軟なシナリオ型 PBL 教育を導入する必要がある。
- (3) 異なるコースや異学年の学生同士の学びを支援する省察の場を確保し、教員との協働による系統的な学びを保证する。

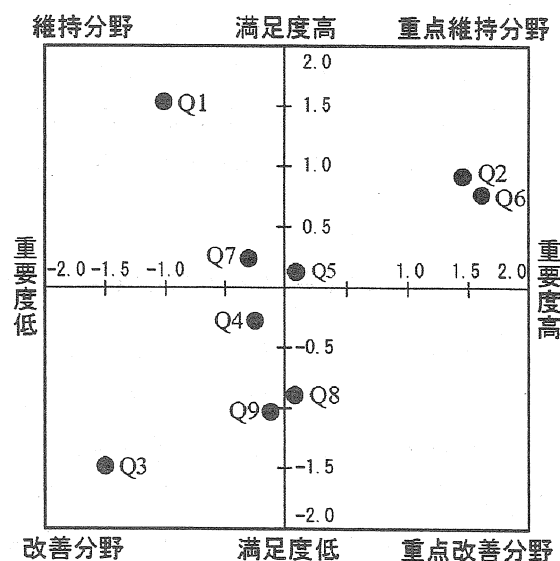


図 1 重要度と満足度の分散